平成24年度予算に関する要望書　要旨

〇要望内容全体としては、
　「安心・安全な県民生活の確保」を新たな項目として設け、「経済対策」、「公共事業」、「産業の振興、雇用の確保」、「医療・福祉の確保・充実」、「教育の充実」、「中山間地域の振興及び定住施策の推進」、「その他」の構成からなっています。

〇「安心・安全な県民生活の確保」については、
　東北大震災や福島原発事故を受け、地震や原発の防災対策など「防災関係」の新規２項目や「警察基盤の整備」を含む４点を掲げました。

〇「経済対策」については、
急激な円高や欧州発の経済不安による厳しい経営環境に対処すべく「中小　企業資金支援」や、「建設業対策」の他に、新規項目として住宅関連施策を中心とした「県民ニーズの高い経済対策事業の推進」を加えました。

〇「公共事業」については、
　雇用も確保できるほか、やはり経済波及効果の高く、景気対策の手法としても優れており、引き続き「事業費の確保」、「産業力強化に向けた基盤整備」、「安全安心な県土基盤の整備」や「公共土木施設の長寿命化の推進」等の４項目を掲げました。

〇「産業の振興、雇用の確保」については、
　担い手確保や循環型林業の確立等の新規項目を含む「農林水産業の振興」、「ものづくり産業の振興」及び、いよいよ本番を迎える「神々の国しまねプロジェクト」を中心とした「観光プロジェクトの推進」、そして「雇用の確保」といった地域経済の浮揚を図るために必要と考える３項目としました。

〇「医療・福祉の確保・充実」については、
　県民が安心して暮らしていくための基盤となる、医師、看護職員の確保を含む「医療提供体制の確保・充実」、「障害者の自立に向けた特別支援」、政策審議会として知事への提言を行ったところであるが、結婚対策の強化を新規項目とした「少子化対策の推進」の３項目としました。

〇 「教育の充実」については、

これからの島根県を担っていく子供たちの健全な育成を図るため、「特別支援学校への支援強化」のほか、新規項目として、不登校対策を中心とした「子どもたちへの支援強化」、若者の県内定住をめざす「キャリア教育の推進」、「子どもの体力向上及びスポーツ競技力の向上」の３項目を加えました。

○ 中山間地域の振興及び定住施策の推進」については、
中山間地域の地域社会を維持・保全していくために、「中山間地域における集落の維持・活性化及びコミュニティの再生への支援」及び「定住施策の推進」の２項目を掲げました。

○「その他」としては、
県内３空港の航空路線の維持・充実のための「交通網の確保」、竹島の報啓発活動等を推進するための「竹島領土権確立」に、新規項目として「再生可能エネルギーの利活用の推進」と「隠岐ジオパークの世界認定に向けた推進体制の整備」、昨年条例を制定した「文化芸術活動への支援と人材の育成」を加え５項目としました。

平成２４年度予算に関する

要　望　書

平成２４年１月

自由民主党島根県議会議員連盟

我が国の経済情勢は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の影響に加え、その後も円高や欧州発の財政金融危機による世界経済の後退に見舞われ、震災後一時持ち直しつつあったものの景気回復の動きは鈍ってきており、依然として厳しい環境が続いている状況にあります。

一方、県内の経済情勢や生産活動においても、大震災の影響による経済活動の停滞から立ち直ろうしている最中の世界的な景気減速による海外需要の伸び悩みが、景気回復の足取りを鈍らせており、こうした経営環境の厳しさや先行き不透明感を反映して、未だ正社員やフルタイムの雇用が回復せず、引き続き厳しい雇用環境が続いています。

こうした中、民主党政権による「コンクリートから人へ」の方針転換により、今年度の国の公共事業予算は平成２１年度と比較して、２．１兆円、約３割もの大幅削減となったところであります。

しかしながら、東日本大震災において、高速道路が災害時の避難や緊急輸送など、その「命の道」としての役割の大きさを改めて認識させられたように、県民の生命・財産を守るためには災害に強い安全・安心な県土基盤の整備をさらに進めていく必要があります。

公共事業予算の削減は、高速道路をはじめとする社会資本整備が全国に比べて大幅に遅れている本県にとって、都市と地方との格差をより一層増大させる懸念があると共に、地域経済が公共事業に依存する割合が高い本県において、地域社会の維持や雇用の確保が危惧されるところであります。

このようなことから、引き続き県単独事業も含めた切れ目のない公共事業費の確保が必要であると考えます。

今後とも、国の政策・予算を的確に見極めると共に、疲弊した県内経済へ配慮した中小企業対策や、非常に厳しい雇用情勢に対応した対策の実施など、県民の視点に立った、より一層効果的な経済対策が実施されることが必要であると考えます。

一方、本県の持続的な発展を図っていくためには、産業振興や雇用の確保、医療・福祉・子育て支援や教育の確保・充実、中山間地域の振興、定住施策の推進、交通網の確保、竹島領土権の確立、安全・安心な県民生活の確保など、県政の重要かつ緊急な課題解決に向け、積極的な対応を行わなければなりません。

とりわけ、安全・安心な県民生活の確保については、福島第一原発事故により、県都松江市を中心とした中国電力島根原子力発電所周辺地域に大きな不安を与えていることから、県民に対する広報活動や避難計画策定など防災対策について、一層充実強化していく必要があると考えます。

現在、「財政健全化基本方針」に基づき、総力を結集し、懸命な取組が行われているところですが、県民生活の厳しい現状を勘案すれば、県としての積極的かつ柔軟な対応が引き続いて必要であり、このような観点から平成２４年度の予算に関する要望事項を取りまとめましたので、その具体化に向けて特段のご配慮をお願いいたします。

なお、我々自民党島根県議会議員連盟では、今年度、政策検討部会を設け、調査・検討を重ね、早急に対応を要する政策提言（「しまねの市町村と連携した少子化対策の推進について」）や要請（「林業・木材産業の振興について」）を行ったところであります。これら提言や要請の実現に向けても、積極的な政策展開をされるよう併

せてお願いいたします。

平成２４年１月１０日

自由民主党島根県議会議員連盟
会　長　森　山　健　一

自由民主党島根県議会議員連盟
政策審議会会長　中　村　芳　信

島　根　県　知　事　　溝　口　善　兵　衛　　様

予算及び事業実施に関する要望

１　安全・安心な県民生活の確保について

①　地震・津波対策の強化
②　原子力防災対策の強化
③　災害に強い県土づくりの推進（県土基盤の整備）
④　治安の維持・確保及び交通安全対策の推進

【要望理由】

○東日本大震災の教訓などを踏まえて、県民の生命・財産を地震・津波から守るために、津波浸水想定調査に基づく住民の避難対策、災害時の要援護者対策や緊急物資の備蓄体制の検討など、防災対策の充実強化と地域防災計画（震災編）の見直しに早急に取り組まれるよう要望します。

○また、国、市町村、自衛隊など関係機関との連携や防災体制の強化を図り、災害発生時に迅速な対応が取れるよう、関係機関が一同に参加する総合防災訓練を実施されるよう要望します。

○福島第一原発事故を受け、原子力防災指針の防災対策を行う地域が拡大されることを踏まえ、拡大する地域へのモニタリングポスト増設等環境放射線モニタリング体制を強化することや放射線に関する知識啓発など県民に対する広報活動を一層充実強化されるよう要望します。

○また、万一の事故に備え、拡大した地域住民を対象とした広域避難計画を早期に策定するとともに、周辺自治体への必要な資材の整備や広域的な原子力防災訓練など防災対策の充実強化に早急に取り組まれるよう要望します。

○東日本大震災や台風１２号による甚大な被害発生に伴い防災に対

する関心・要望が非常に高まっています。県民の生命・財産を守るためには災害に強い安全安心な県土基盤の整備をさらに進める必要があります。これらの整備に引き続き取り組まれるよう要望します。

○県民が安心して暮らせる地域社会を維持していくために必要な治安情勢に的確に対応できる警察基盤の整備を図るとともに、引き続き交通安全対策に取り組まれるよう要望します。

２　経済対策について

①　中小企業の資金支援の拡充
②　建設業対策の推進
③　県民ニーズの高い経済対策事業の推進（木造住宅、瓦、ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ）

【要望理由】

○本県経済は、リーマンショックや東日本大震災の影響から持ち直しつつありますが、急激な円高の進行や欧州の経済不安等先行き不透明な状況にあります。

○このような状況の中で、本県の中小企業が、このまま縮小した売上に見合った企業規模へ縮小することで、経営を維持・継続すれば、県経済全体が停滞化してしまいます。

○引き続き企業の資金繰り対策に十分な配慮を行うとともに、企業の成長力を引き出す視点を盛り込んだ資金調達制度の充実や雇用確保に努めている県内企業への支援を要望します。

○建設産業の経営環境は、公共事業の著しい減少により、引き続き厳しいものとなっており、地域経済にもさらに深刻な影響が出ることが危惧されます。こうしたことから、地域建設産業の育成等に配慮

した入札制度改革やダンピング受注対策及び経営安定・新分野進出への支援などの対策を要望します。

○これまで行ってきた県内住宅の新築やリフォームに対する助成事業は、県民からの要望も多く、県産木材や石州瓦の活用促進も図られ、経済効果が幅広い業種に及ぶ裾野の広い経済対策事業であることから、住宅関連施策への十分な予算の確保を要望します。

３　公共事業について

⑴　公共事業における事業費の確保

①　社会資本整備促進に向けた事業費の確保
②　斐伊川・神戸川治水事業の促進

【要望理由】

○公共事業は雇用を確保できるほか経済波及効果も高く、景気回復のための優れた手法であるとともに、遅れている社会資本整備を促進し、経済発展や人の交流にも資するところです。ついては、昨年度に引き続き経済対策として県単独事業も含めた出来る限りの公共事業費の確保を要望します。

○大橋川改修及び宍道湖・中海護岸堤防の整備を促進するとともに、斐伊川放水路については、平成２４年度の完成を目指すよう、国への強い働きかけを要望します。

⑵　産業力強化に向けた基盤整備

①　山陰道をはじめとする高規格幹線道路網の整備促進
②　高規格幹線道路へのアクセス道路の整備促進

③　海外貿易等に備えた港湾周辺施設の整備促進

④　ほ場、林道及び漁港をはじめとする農林水産基盤の整備促進

【要望理由】

○社会経済活動の基盤となり、産業力強化に向けた取組に欠かせない山陰道をはじめ高規格幹線道路やアクセス道路、及び港湾等の整備を促進されるよう要望します。

○国において日本海側拠点港に選定された浜田港については、高速道路へ直結するアクセス道路の整備など、物流機能の強化に向けた重点的な整備を要望します。

○農山漁村地域の活性化や産業振興を図るため、今後とも農林水産基盤の整備を推進する必要があることから、農山漁村地域整備交付金の活用を含め、引き続き整備を促進するよう要望します。

⑶　安全安心な県土基盤の整備

①　災害に備えた河川・砂防・急傾斜対策・地すべり・治山等の整備促進及び災害に強い道路の整備促進（再掲）

【要望理由】

○東日本大震災や台風１２号による甚大な被害発生に伴い防災に対する関心・要望が非常に高まっています。県民の生命・財産を守るためには災害に強い安全安心な県土基盤の整備をさらに進める必要があります。これらの整備に引き続き取り組まれるよう要望します。（再掲）

○県民を土砂災害から守る砂防事業や地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業や治水対策としての河川改修事業、及び住民の避難路と救援物資等の輸送道路を確保する災害防除事業や橋梁の耐震補強

を行う道路防災事業等の推進を要望します。

⑷　公共土木施設の長寿命化対策の推進や地籍調査の促進

①　橋梁・トンネル等の長寿命化を図るための修繕対策 ②　公共事業の円滑化等のための地籍調査の実施

【要望理由】

〇高度経済成長期に建設された多くの橋梁・トンネル等の公共土木施設が一斉に更新期を迎えつつあり、今後、老朽化に伴う機能低下や維持更新費の大幅な増大が懸念されることから、既存施設の長寿命化対策については継続して取組まれるよう要望します。

〇地籍調査の成果は、土地取引や公共事業の円滑化等、土地に関するあらゆる施策の基礎資料として極めて重要な役割を担っています。市町が実施する地籍調査事業について、県が負担する経費を確保し、事業が促進するよう要望します。

４　産業の振興、雇用の確保について

⑴　農林水産業の振興

①　新たな農林水産業･農山漁村活性化計画に基づく持続的に発展する島根の農林水産業・農山漁村の実現 ②　農林水産業の担い手の育成・確保の推進 ③　循環型林業の確立に向けた取り組みの推進 ④　松枯れ、ナラ枯れ対策の推進 ⑤　基幹漁業である「まき網漁業」、「底引き網漁業」の経営安定及び存続のための支援

【要望理由】

○社会・経済状況が変化する中にあって、価値観の多様化や食・環境問題への対応など、農林水産業全体で総合的に対応することが必要です。このため、売れるものづくりの推進や農山漁村の地域資源活用対策などへの支援策を充実し、持続的に発展する農林水産業・農山漁村の実現を要望します。

○農林水産業就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあります。近年、新規就業者や企業参入などが増加しつつありますが、農林水産業の持続的発展のため、担い手の育成・確保に向けた予算の確保を要望します。

○「木を伐って、使って、植えて、育てる」という林業サイクルを確立するためには、県産木材の需給ギャップを解消することが必要です。このため作業道などの路網整備、製材品の高付加価値化などへの支援策の充実を要望します。

○マツクイムシによる松枯れの被害は、海岸部を中心に急激に拡がっており、本県の伝統的景観である「築地松」にもその被害が拡大している状況です。松枯れの被害拡大は、景観を損なうばかりでなく、災害防止機能など公益的機能に悪影響を及ぼすもので、早急に松枯れの被害拡大防止や故損木の処理など、対応が図られることを要望します。また、近年県内でも急速にナラ枯れ被害が拡大している状況です。その被害拡大防止策についても対応が図られるよう要望します。

○「まき網漁業」、「底びき網漁業」では、漁船の老朽化が進む一方魚価の下落により漁業経営が悪化し、代船取得が困難になってきています。これら基幹漁業に対する対策を講ずるよう要望します。

⑵　ものづくり産業等の振興及び観光プロジェクトの推進

①　企業の競争力強化に向けた支援の充実
②　ソフト系ＩＴ産業の振興
③　観光プロジェクトの効果的な推進
④　輸出促進支援プロジェクトの推進

【要望理由】

○円高や国際競争の激化など厳しい経営環境に対応するためには、県内企業の競争力を強化することが必要です。そのため、地域を支えるものづくり産業の成長分野への進出や技術力・販売力の強化に向けた取り組みについて、総合的に支援するよう要望します。

○Ｒｕｂｙのビジネス利用拡大を目指して国際的に活動する一般団法人Rubyアソシエーションと連携して、引き続き人材育成、技術力向上等を強力に推進するよう要望します。また、地域のＩＴ産業が、競争力に富んだ、収益性の高い地域産業として、さらに成長していくための施策の推進を要望します。

○「神々の国しまね」プロジェクトについて、創意工夫に富んだ観光誘客の取組を県内全域で展開するなど、プロジェクト終了後も観光の勢いを継続させるよう、将来を見据えた効果的な事業推進を要望します。

○アジア等の成長市場を見据えた販路の確立に向けて、戦略的な貿易促進対策の推進を要望します。

⑶　雇用の確保

①　失業者対策や新規学校卒業者等の就職支援の推進 ②　企業誘致の促進

【要望理由】

○景気の先行きが不透明な中、引き続き失業者の就職対策に万全を期するとともに、関係機関との連携を一層強化して、高校生・大学生等の新規学校卒業者等の就職支援策を積極的に実施するよう要望します。

○雇用の創出に向けて企業誘致の果たす役割は大です。企業立地優遇制度の効果的・機動的な運用等により、引き続き積極的に企業誘致に取り組むよう要望します。

５　医療・福祉の確保・充実について

⑴　医療提供体制の確保・充実

①　医師の確保対策の継続と充実 ②　看護職員確保の推進 ③　がん対策の推進

【要望理由】

○県内医療機関への医師派遣を行っている大学との連携を強化し、医師の確保・定着促進のための対策の充実を要望します。

○また、県内中高校生の医学部進学の促進や奨学金の活用による医師養成の推進、若手医師のキャリア形成の支援、コンビニ受診の防止や地域住民の理解の促進により医師の地域への定着が図られる取組の推進を要望します。

○新規学校卒業者の県内定着の促進や離職防止対策の充実等により、

看護職員不足の解消に向けた取組の充実を要望します。

○県民一人ひとりががん予防に積極的に取り組めるよう、検診体制の充実を要望します。

⑵　障がい者の自立に向けた特別支援

①　障がい者福祉に関する特別支援事業の推進

【要望理由】

○障がい者が地域において自立した生活を送ることができるよう、従来からの取組に加え、部局を越えた連携を図りながら、就労支援事業所の工賃向上に向けた取組の充実などに努めるよう要望します。

⑶　少子化対策の推進

①　子育て支援の充実 ②　結婚対策の強化

【要望理由】

○安心して子どもを生み育てることができるよう、保育所や放課後児童クラブの整備のための支援を継続するよう要望します。また、市町村や地域が行うきめ細かな保育サービスや子育て支援の取組への支援の充実も併せて要望します。

○市町村と連携した出会いイベントの開催、親同士の見合いなど新たな取組の検討や、教育委員会と連携して結婚に対する意識の醸成を行う取組など、結婚対策を強化することを要望します。

６　教育の充実

⑴　子どもたちへの支援強化

①　不登校児童等への支援の強化

【要望理由】

〇小学校を中心に児童が不登校に至る前の未然防止策や、不登校児童に対してきめ細かな対応や支援が行える体制の整備を要望します。

⑵　キャリア教育の推進

①　キャリア教育の推進

【要望理由】

〇少子化が進む中、本県の将来を担う若者の定住拡大が求められています。県内定住を視野に入れた高校生のキャリア教育、職業教育の推進を要望します。

⑶　特別支援学校への支援強化

①　特別支援学校生徒急増対策

【要望理由】

〇生徒数の増加により狭隘化している特別支援学校高等部の教育環境の改善を図り、きめ細かな指導や支援が行える体制の整備を要望します。

⑷　子どもの体力向上及びスポーツ競技力の向上

①　子どもの体力向上の推進

②　スポーツ競技力の向上

【要望理由】

〇親世代と比較して低下している子どもたちの体力が向上するよう、小中学校などにおける取組の推進を要望します。

〇スポーツは県民に夢と感動を与えるものであり、スポーツ競技力の向上や、指導体制の確立を目指した取組の推進を要望します。

7　中山間地域の振興及び定住施策の推進について

⑴　中山間地域における集落の維持・活性化及びコミュニティ再生への支援

①　中山間地域における集落の維持･活性化及びコミュニティづくりへの支援の推進
②　小規模集落の農林業生産や生活支援対策の総合的推進

【要望理由】

〇中山間地域における集落機能の維持、生活支援のための新たなコミュニティづくり、小規模集落の集落営農などの取組への支援を要望します。

⑵　定住施策の推進

①　定住支援制度の充実
②　ＵＩターン者の職や住居の確保

【要望理由】

〇全国レベルでの地域間競争の激化やＵＩターン希望者のニーズの変化など社会経済情勢が大きく変化する中で、市町村や関係団体、地域住民等と連携・協働し、ＵＩターンを促進する施策の推進を要望します。

８　その他

⑴　交通網の確保

①　航空路の確保

【要望理由】

〇県内３空港の航空路線を将来にわたって維持・充実していくため、航空需要そのものを掘り起こし、拡大していくための根本的対策に取り組むことを要望します。

⑵　再生可能エネルギーの利活用の推進

①　再生可能エネルギーの利活用の推進

【要望理由】

〇再生可能エネルギーは、エネルギー源の多様化や分散化によるエネルギーの安定供給に資するとともに、地域活性化への貢献も期待されています。県内に豊富に存在する地域資源を再生可能エネルギーとして利活用する施策の推進を要望します。

⑶　世界ジオパーク認定に向けた支援の充実

①　隠岐地域の世界ジオパーク認定に向けた支援の充実

【要望理由】

〇来年度の世界ジオパーク国内候補地に唯一決定された隠岐ジオパークの認定に向けて、地元協議会が中心となって取り組んでいる解決すべき様々な課題について支援の充実を要望します。

(4) 文化芸術の振興

①　県民の芸術文化活動への支援と人材の育成

【要望理由】

〇県民一人ひとりが文化芸術活動の担い手であることから、県民の自主性及び創造性が十分に尊重されるとともに、県民が自由な発想により活動できるよう、環境の整備を図ることが重要です。

〇島根の文化芸術が将来にわたって引き継がれるよう、文化芸術を担う人材育成に積極的に取り組むよう要望します。

(5)　竹島領土権確立

①　竹島領土問題に関する国民への広報啓発活動の推進

【要望理由】

〇竹島の領土権の早期確立を目指し、県民はもとより、広く国民世論の啓発を図ることが重要です。

〇特に国に対して、啓発活動を所管する組織を設置し、主体的に竹島問題の広報啓発に取り組むよう強力に要望することを求めます。